

赤★☆☆★星

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

No. 68

(通巻410号)

2008年3-4月

本号 400円

発行所 蜂起社

東京都江東区大島 3-9-25
TEL 03-5626-8262

発行人 南 安明

(隔月発行)

年間購読料 1部 3000円 (送料込)

(振替) 00120-2-1512 蜂起社・南安明

反グローバリズムの 国境を越えた連帯を

パレスチナに自由を！ 連帯を！

屋根のないゲッター 封鎖に困窮するガザ

種子島ほどの小さい土地に約150万人のパレスチナ人が住むガザ地区は「屋根のないゲッター」と形容され、イスラエルの占領、抑圧に虐げられてきた。そのガザが、イスラエルによる封鎖（兵糧攻め）によって電気、燃料、食料の供給を止められ人々は飢えに苦しんでいる。1月23日未明、武装抵抗勢力（P.R.C・民衆抵抗委員会）は、エジプトとの境界にある壁を破壊、延べ百万人の民衆が買い出しのため越境した。イスラエルの兵糧攻めは失敗した。食料や医薬品さえ底をつき人々が困窮するさまを黙って見ていたエジプトやアラブ諸国、そして日本をはじめイスラエルの経済制裁に加担してきた国際社会の態度も問われた。

ガザを実効支配している自治政府ハニーヤ政権のイスラム主義勢力ハマスは、「壁の爆破は、イスラエルの封鎖でガザのパレスチナ人が被っている悲惨な状況を反映している」（1・24付読売）との声明を出した。

パレスチナ自治区ガザとエジプトとの境界に設置された壁が爆破・破壊されたことは、エジプトばかりかイスラエルをも驚がくさせた。壁が打ち壊され延べ百万人の人々が越境するという前代未聞の事態は、イスラエルを認めないハマスが実効支配するという理由だけでガザ住民150万人に困窮を強いる封鎖を傍観してきた国際社会にもその深刻さを改めて訴えた形だ。

ハマスの対する民心の離反を狙ってガザの封鎖・兵糧攻めを続けてきたイスラエルの封じ込め戦略もガザ南端に開いた「穴」によってもろくも崩れた。イスラエル政府はエジプトの越境黙認を非難したが、封鎖に苦しむガザ住民の困窮ぶりが世界に伝えられることによって、イスラエルの「非

難」は国際社会の共感を得られなかった。イスラエルにとってガザへの対応は、再占領か完全放棄かの二者択一を迫られ、再占領という逆コースをとるのも難しい窮地に立たされている。イスラエルは、ハマスの封じ込めのための経済制裁が成果をもたらさなかったと悟らざるをえないだろう。

イスラエル紙ハーレツの論説委員アキバ・エルダーは「(ロケット弾) カッサムの発射は続く。ガザ制裁政策は意味を失った。ハマスは政治的・軍事的・外交的にも力を増している」として「エジプトとの境界を強制的に開き、パレスチナ市民の目から見れば、明らかな勝利を収めたことで、ハマス指導部は立場を強めた」（2・8付毎日「世界の目」）と述べた。

その後2月末イスラエル軍はガザに大規模に侵攻し、パレスチナ人百数十名を殺りくした。ガザ侵攻は、オルメルト政権の焦りを現す「野蛮で卑劣な」行為だ。米大統領ブッシュが打ち上げた「中東-パレスチナ和平」が「絵に描いた餅」であることを改めて浮き彫りにしたと言える。

「ガザを支配するのがイスラエルに敵対するハマスのみでなければ、こうはならなかったろう」（1・29付毎日）という見方では、ガザの民衆が困窮するさまを傍観してきたという自覚も、占領という犯罪行為を続けるイスラエルの経済制裁に加担した「共犯関係」にあることへの認識もまったく欠いている。

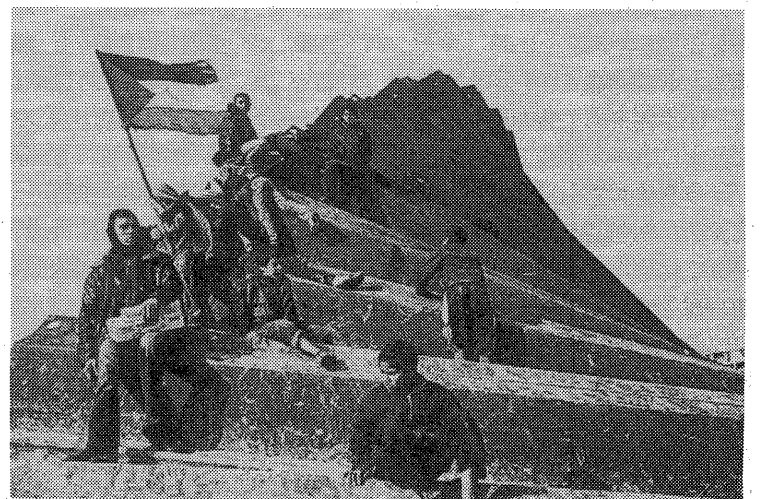
ハマスは06年、欧米諸国がバックアップした民主的な選挙で政権を握り、腐敗したファタハに代わって民主的・平和的な政権交代を実現した。だが米国は手のひらを返してハマスのハニーヤ政権を認めない。ブッシュ政権が最近、「中東民主化」を口にしながら、真に民主的な選挙を行え

ばエジプトや親米アラブ諸国のほとんどでイスラム主義勢力が伸張し親米政権を揺さぶる恐れがあると危機感を募らせたからだ。

ハマスは、イスラエル軍に石を投げて抵抗するインティファダ（民衆蜂起）が始まった1987年にガザで生まれた。その後、イスラエルに対する自爆攻撃を組織する一方、貧困者のための教育、福祉、医療などの草の根の活動に力を注いできた。06年1月の選挙で勝利し政権を握ったのは、第1にイスラエルの占領に対する民衆の怒り・抵抗意志、第2に私腹を肥やし腐敗したファタハ高官に対する不信感、この2点を吸収したことによる。この2つがなくならない限り、イスラエルによる民心離反を狙ったハマスの封じ込め戦略は成功しない。

イスラエルによるガザ封鎖は、パレスチナ民衆の怒りを「共通の敵」イスラエルに向ける皮肉な結果になっている。イスラエル軍の攻撃で同胞の血が流されるたび、イスラエルへの怒りだけでなく、イスラエルの封鎖になすすべもなく米国にこびるアッバス議長に対する不信感をも増大させている。米国での「和平会議」は、ガザを支配するハマスを排除し影響力が西岸にしか及ばないファタハのアッバス議長をイスラエルの交渉相手としてスタートしたが、「ガザ問題」は、パレスチナ自治政府の分裂を固定化したままでは一切の和平プロセスは進まないことを改めて示した。

イスラエルは、国際司法裁判所が「違法」とみなし国連総会もその撤去を求める決議を採択した「隔離壁」の建設を（ヨルダン川西岸地区で）今なお続けている。占領地での入植地拡大やパレスチナ人への日々の迫害も相変わらずだ。こうしたパレスチナ民衆を虐げ続けているイスラエルの「占領」という犯罪行為を黙って見ていて、あるいは見て見ぬ振りをして、ハマスを「テロ組織」と非難する態度は理解に苦しむ。「ゲッ



ガザ地区のラファで破壊されたエジプトとの境界の壁にパレスチナの旗を翻す少年たち=A.P

トー」状態を終わらせることが先決ではないのか。

たしかに貧困にあえぐ民衆の間では、この間、権力を巡って内部抗争に腐心するファタハとハマスの両指導部への不信感と失望も強くなっている。だがP.F.L.Pなど左派勢力がその受け皿になることができれば、ハマスよりもっと急進的なイスラム主義勢力が台頭する事態になりかねない。

パレスチナ民衆のインティファダは、自然発生的で参加者も子どもや若者などむしろ一揆に近かった。それだけにイスラエルの長年の占領に対する民衆の心の奥底に堆積したやり切れない怒りと内向するうっ屈感、孤絶感の深さを象徴している。

イスラエルに占領され抑圧されているパレスチナの人々と顔を合わせて、その苦しみや怒りの深さに思いを馳せ想像力を働かせることができたなら、単に「暴力の連鎖」を嘆くだけの傍観者的な態度は取れないだろう。

ガザで支援活動に取り組む英国のアムネスティ・インターナショナルやオックスファームなど8つ

の国際支援団体が3月6日発表した報告書によるとガザの困窮状況は、「40年で最悪」となった。同報告書は、イスラエルによる経済封鎖でガザ住民の8割、約120万人近くが国連などの食料援助に依存し、病院では1日8～12時間の停電が常態化、民間労働者の約7割が失業するなど、1967年の第3次中東戦争でイスラエルの占領が始まって以降40年で「最悪の困窮状況」にあると指摘した。

国際社会は、イスラエルの「占領」を傍観し、パレスチナの「抵抗」をテロだと非難する。そんなアン・フェアで偽善的・理不尽な愚を続けている。私たちは、その「傍観の連鎖」を断ち切らなければならない。それは困難なことではあるが不可能ではない。私たちは非力だが無力ではない。

生存のために、希望を取り戻すために、占領と抑圧からの解放のために、絶望的な困窮生活を強いられながら抵抗の火をたぎらせているパレスチナ民衆に連帯を！

「パレスチナに自由を！」を合言葉に3・30パレスチナ「土地の日」に国境を越えた連帯を。

3・30パレスチナ「土地の日」 連帯集会

1時半 渋谷勤労福祉会館
主催 JAPAC

世界経済を揺さぶる 米金融危機とドル危機の構図

ブッシュ戦略の破綻 示した一般教書演説

米大統領ブッシュが1月28日に行った2期8年の大統領任期最後の一般教書演説は、「政権末期の『レームダック(死に体)』ぶりを際立たせるものとなった」(1・30付毎日)。2002年の同演説では、イラク、イランと並び「悪の枢軸」と決めつけた北朝鮮に関しては全く言及しなかった。6年前と比べてすっかり様変わりしてしまったと言える。

イランについては、米情報機関が昨年12月に「イランは2003年に核兵器計画を停止した」という報告を発表したこともあり、ウラン濃縮とテロ組織支援を中止すべきだという従来の主張を繰り返すにとどまりトーンダウンした。

イラク情勢でも米軍増派で「治安情勢が劇的に改善した」と胸を張って見せたが、米軍撤退への見通しは示せず、ブッシュ外交の「成果」を示すのは極めて難しい情勢であることに変わりはない。「米軍増派戦略で自費を繰り返したものの、新機軸を打ち出すことはできなかった」(1・30付朝日)のだ。

「9・11テロ」後、ブッシュは「米国につくかテロリストにつくか」と二者択一を迫り、「悪の枢軸」に対する先制攻撃や単独行動主義(ユニラテラリズム)、中東民主化など唯一の軍事超大国として米国一国のパワーで世界をどうにでも出来るという独り善がりの強気のスローガンを打ち出した。

だがイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しし(02年1月の一般教書演説)、「ならず者国家」を力でねじ伏せる「テロとの戦い」を掲げたブッシュだったが、イラク戦争の泥沼化で米国の威信を地に落とすだけだった。単独行動主義から国際協調路線に軌道修正した後、核問題を巡る北朝鮮との直接対話、パレスチナ「中東和平」問題に取り組み始めたものの「功績作りに腐心する政権末期の苦しい事情を浮き彫りにした」(1・30読売)と評されるのみだ。

「ブッシュの戦争」と呼ばれるほど米国の強い主導権で始めたアフガニスタンとイラクでの「テロとの戦い」もブッシュと同様に黄昏にある。「自らの力に対する過剰な自信に引きずられ、失敗から学ばなかった」(1・30付毎日、西崎文子・成蹊大教授)と言える。

任期もあと1年を切り、最新の米世論調査によるとブッシュ政権の支持率は32%と最低記録を更新し続け、米国が「間違った方向」に進んでいるとみる人が77%に上っている。ブッシュ流の「テロとの戦い」が失敗したことの象徴

た。イラクばかりかアフガニスタン情勢も混迷の度を深めており、隣国パキスタンの政情さえ不安定になってしまった。

ブッシュは、後世「米国の国際的な威信を低下させた政権史上最悪の大統領」という汚名を歴史に残し、冷たい視線と批判にさらされ息切れしながら権力の座を去ることになるだろう。

失敗したイラク戦争 撤兵を求める米世論

イラク戦争が片付かないうちにアフガニスタンやパキスタン情勢も混迷し、対イラン包囲網もほころびが目立っている。ブッシュの「テロとの戦い」は完全に苦境に陥っているのだ。1月に大統領ブッシュは中東を歴訪、イスラエルとパレスチナを初めて訪問し、「和平」交渉の再開を打ち上げたもののイスラエルを後押しするばかりで親米アラブ諸国の失望を買った。

ブッシュが示したパレスチナに関する「和平」構想は、イスラエル寄りの従来の立場を改めて鮮明にただけだ。パレスチナ・ヨルダン川西岸地区のユダヤ人入植地の現状追認、パレスチナ難民の「帰還権」の事実上の否定、「パレスチナ国家樹立よりイスラエルの安全保障の優先」(1・12付東京)など、ほぼイスラエルの主張通りで、政権基盤の脆弱なオルメルトをバックアップするものである。一方、パレスチナ自治政府議長アッバスがブッシュから得たのは、ガザを分離・封鎖するハマス封じ込め策で一致しただけで実際は「ゼロ回答」と言える。

またペルシア湾岸諸国の訪問でブッシュは「イランの脅威」を力説したものの、「脅威」をねつ造し米国との安全保障関係を強めるという従来の手法も底が割れてしまった。逆にアラブ諸国には、イランとの融和を模索する動きがあり、対話拡大によって軍事衝突の危機回避に傾斜している。親米のサウジのアブドラ国王は、昨年3月、米軍のイラク駐留を「不法な占領」と厳しく批判、他方でサウジなど6カ国で作る「湾岸協力会議(GCC)」が昨年12月の首脳会議にイランのアフマディネジャド大統領を招待しイランを「重要な隣国」と位置づけたことは象徴的な動きだ。

ブッシュが大統領2期目の就任演説(05年1月)で表明した外交指針「自由と民主主義の拡大」は中東政策の破綻、対イラン包囲網のほころびで完全に色あせた。中東での米国の威信がいかに失墜したか、「米大統領にとって中東歴訪は、失った信頼の大きさという『不都合な真実』を知る旅だったに違いない」(1・21付毎日)。いま米国内には、終わりが見え

ない戦争への不安感、現状の生活に対する不満感が著しく高まっている。11月に実施される大統領選挙を巡って、米国民は政策の大転換、政治の変革を望み、希望を与えてくれるリーダーを求めている。それが民主党の大統領候補レースでのオバマ旋風を巻き起こしている。

米国のほとんどの世論調査で、ブッシュ政権への支持率は30%を割り、下げ止まらない。米国が「間違った方向」に進んでいると答えた人も8割前後に達している。それだけブッシュ政権への人々の不満が大きいということだ。その最大の要因はやはりイラク戦争だ。3月で丸5年になるイラク戦争は太平洋戦争の期間をとくに超えベトナム戦争の長さに近いと超えている。えん戦意識が蔓延する中で、10万人以上の兵力をイラクに駐留させる状況が今後も続けば経済的にも大きな負担になり財政破綻の不安感も高まらざるをえない。民意はすでにイラクからの米軍の撤兵を求めているのである。

世界経済に波及する 米金融危機の深まり

イラク戦争の泥沼から抜け出せないでいるうちに、成長を続けてきた米経済にも暗雲が垂れ込めてきた。低所得者向け高金利住宅ローン(サブプライムローン)問題によって不動産バブルが崩壊、それがドル安に一段と拍車をかけ、生活不安を深刻なものにしている。賃金が低い、医療保険もない、そんな悩みを抱え貧困に苦しむ人が増えている。米国の繁栄を支え豊かさを享受してきたいわゆる「中間層」(労働者階級の豊かな中間層)が減り、貧困層が増えつつある。こうした「ロスト・ミドル」と形容される現象は、貧富の格差の拡大を象徴している。同時にそれは、「冷戦」終焉後、唯一の超大国としてグローバリゼーションによる経済成長と繁栄を享受してきた米国の時代の落日が近づきつつあるのではないかと、超大国としての地位が揺らいでいる、と感じ始めている人が金融危機の深まりとともに多くなっている。

サブプライムローンの焦げ付きを巡る米金融危機は世界に波及している。米経済は消費不振からリセッション(景気後退)に陥り、原油高とドル安の進行と相まってスタグフレーション(不況とインフレの同時進行)の瀬戸際にある。米国の金融危機は、ドル資産を保有するリスクにつながり、ドル離れを加速させドルの急落からドル危機を招くおそれをはらんでいる。「ドルのたぶつき、いわばドルのメタボリックシンドロームを治さないことには、ドルが急落したり、石油や他の資源が高騰

したりして、不況とインフレの同時発生という最悪のシナリオに陥る恐れもある」(2・10付朝日社説)という指摘は当を得ている。

この10年で世界経済の様相は、大きく変わった。10年前と現在の世界の鮮やかなコントラスト、反転から見えてくることは、第1に、10年前は繁栄の頂点にあった米国が、いま自らの金融危機を震源として世界経済全体を大きく揺さぶる不安定要因になっていることである。圧倒的な経済力・軍事力を背景とした米国一極体制に対抗できそうな国は10年前には見あたらなかった。しかし、「9・11テロ事件」、イラク戦争の泥沼化を経る中で、米国の力の衰えは明白になった。今や米国の金融不安は世界経済の危機の震源となっている。第2は、米経済力の相対的低下と関連して、BRICsと呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国といった「非西洋世界」の新興国の台頭である。グローバリゼーションは、世界の貿易構造の「相互依存度」を一段と強めた。例えば日本から電子部品を中国に輸出し、中国で最終製品を組み立てて米国やEUなど第3国に輸出する経路はますます太くなっている。世界経済のこうした変容は、毎年開催されてきた主要国G8サミットの「機能不全」を浮き彫りにしている。

ドルの時代の黄昏 と世界経済の危機

サブプライムローンで米金融機関は「兆円単位の途方もない損失」(1・17付毎日)を出し、ドル急落の不安は高まっている。これまでは中東産油国や日本・中国などアジア諸国が米国債を外貨準備として取得・運用することによって、「強いドル」政策の下で米国は貿易収支の赤字の拡大を心配せずに海外から買い物ができる。80年代ではドイツ、90年代は日本という基本的に自国の安全保障を米国の軍事力に依存する国(中東の産油国も含まれる)に、米国は赤字ファイナンス(資金調達)を大きく依存してきた。米国の圧倒的な軍事力の庇護(安全保障)の下で、エネルギーを確保し製造業の分業体制を維持する。その見返りとして米国債を保有するという構図だ。ところが中国とロシアという米国の防衛に依存しない2国の黒字が急増し、対米関係によってはドル資金を引き揚げうる立場になりかねない相手に米国は赤字ファイナンスを依存してしまった。これまで日・独という安全保障上の同盟国とは反対の最も望ましくない国が、ドルの行方を左右しかねない構図なのである。これが前世紀との大きな違いである。

畑中美樹氏は『世界』3月号で

次のように指摘している。

「これまでは日本やサウジアラビアなどの特定国の資金を国際金融市場に還流させる、言い換えれば、これら特定の国々がアメリカ国債を購入しアメリカの双子の赤字をまかなうことでアメリカ経済を支えるという比較的単純な構図であった。しかし、今後は中国やロシアなど必ずしも親米ではない諸国の資金もアメリカに還流させていかねばならなくなるだろう。そうなれば国際政治の場においても多極構造、とくに『アメリカ』と『EU』と『中印などの新興経済国』と『ロシア』が、お互いの折り合いをつけながら存在していくという方向に大きく変貌してこよう。」(『政府系ファン』とは何か『世界』3月号147頁)

中東、アジアの新興国の台頭、EUのユーロ高と相まって、「ドル一極支配」という世界の金融システムも崩れつつある。米国の金融不安、景気後退、株価下落が連鎖して世界経済は深刻な危機を迎えている。国際通貨としてのドルの時代の終わりの始まりを示しているとも言える。国際通貨基金(IMF)によると世界の外貨準備全体でユーロの占める割合は25%、一方ドルの割合は65%。戦後これまでドルの圧倒的優位さが無条件で認められてきた地位が徐々に低下しているのである。

「冷戦」に勝利しアメリカ帝国主義による一極支配を実現したかに見えたつかの間の幻想は、21世紀に入るや音をたてて崩れつつある。出口の見えない「テロとの戦い」の長期化で国防費が増え続け財政赤字が増大すれば、金融不安と相まってドルの信認低下そして下落を招くのは避けられない。米国の「衰退」が表面化する日はそう遠くない。

「帝国主義による戦争で世界支配をもくろんだはいいが、その策謀を支える財政の問題をどうすることもできない。」チャルマーズ・ジョンソンは『軍事ケインズ主義の終焉』(『世界』4月号44頁)でこう指摘している。

「軍事ケインズ主義は、戦争を頻繁に行うことを公共政策の要とし、武器や軍需品に巨額の支出を行い、巨大な常備軍を持つことによって、豊かな資本主義経済を永久に持続させられると主張する。これは誤った信仰である。実際は、まったく逆だ。」「アメリカは支払い能力を超えようがおかまいなしに、石油をはじめ何から何まで輸入する。これは、ただ舶来品好きというだけで済まされる話ではない。この支払いに充てるために、合衆国は莫大な借金をしている。〈中略〉この巨大な負債を生んだ最大の原因は、世界中の国々が持つ防衛予算の総額にたった一国で対抗できるまでに増大した軍事支出である。〈中略〉軍事支出を続ける仕組みは、もうアメリカの民主政治体制に深く組み込まれていて、いま大惨事を招こうとしている。」

(3面へ続く)

このイデオロギーを『軍事ケインズ主義』と呼ぶ。なんとしても戦争経済を永遠に続け、軍事に金を使っていれば経済を潤すと信じるイデオロギーである。〈中略〉政府は、軍需産業と民需産業をともに発展させるつもりでいた。だが、この計画は、時とともに脆くも崩れ去る。軍需産業が民需産業を圧倒してしまったために、アメリカ経済は深刻な弱体化に陥った。軍事ケインズ主義を信奉することは、

経済にとって、ゆっくりと死に至る自殺行為に他ならない。」

グローバリズムに抗う国境を越えた連帯

戦後世界の秩序を規定してきた「冷戦」構造は、第1次-第2次世界大戦のような大戦争を経ずに終わった。ソ連は消滅し、米国が唯一の超大国になった。だが「冷戦」終焉後、圧倒的優位に立った米国は、自分に都合のいい理念や利益を反映した世界秩序をつくり

上げようとしたが、新世界秩序どころかイラクの秩序すら構築できず、国際社会の信頼を失ってしまった。

世界を席卷したグローバリズムは、ヒト・カネ・モノ・情報の国境を越えた交流の拡大だけにとどまらず、従来の国家や政治、経済、軍事、文化、思想のパラダイムまで変容させた。だが同時に、グローバリズムに対抗する「カウンター・パワー」として異議申し立ての行動や国境を越えた連帯を広

げる条件も生み出したのである。

イラク戦争開戦の直前には、世界中で1千万人もの人々が同時に反戦行動に立ち上がった。G8サミットやWTOなどの先進主要国による国際会議が開催されるたび、世界中の多くの反グローバリズム運動の担い手、ミリタントたちが国境を越えて開催地に集まり、異議申し立ての行動を果敢に展開している。こうしたグローバリズムに虐げられた者たちの怒り、抵抗、国際連帯が、帝国主義

による新しい世界秩序形成の試みに対する明確な「カウンター・パワー」の存在を示しているのだ。貧困を拡大し不公正・不平等でいびつな秩序を押し付けようとするグローバリズムは、かつてないプロレタリアの抵抗に遭遇せざるをえないのである。G8サミットの「賞味期限」はとくに切れている。「環境、貧困問題」での「偽装」も破綻した。サミットは幕を閉じるか粉砕されるのみだ。

労働運動再生の新機軸 社会運動ユニオニズムは可能か

「新たな貧困者」 非正規・下層労働者

1990年代以降、グローバリズムに基づいた新自由主義的「構造改革」の下で労働市場の「規制緩和」——具体的には85年制定の「労働者派遣法」が99年、派遣業務の原則自由化、03年に派遣期間の制限緩和——が進められ、「雇用形態」が急速に多様化された（資本の側は柔軟化と称している）。その主な要因は、パートや派遣・契約などといった形の非正規雇用の急増だ。90年代前半では就労者のうち正規就労者が約8割を占めた。しかしその後、非正規就労者の割合が増え続け今や3人に1人を占めるに至った。日本の労働市場は、正規就労者がほとんどであった時代から大きく様変わりした。

では、パートや派遣などの非正規雇用はなぜ増えたのか。その理由は、企業にとって賃金コストを抑え景気変動に応じて柔軟な「雇用調整」を可能にするのに——つまり、いつでも解雇できるように——非正規雇用の増大が都合がいいからだ。つまり正規就労者に比べて非正規就労者は、低賃金で「使い捨て」可能な労働力と見なしているということだ。

正規と非正規の労働者の賃金の格差を時給換算で比較すると、正規就労者の賃金を100とした時のパート就労者の賃金は58、派遣は76の水準にとどまる。（日経）しかも勤続年数が長期になるにしたがって賃金格差は、さらに拡大する。また、業務内容においてほとんど正規と変わらない働き方をしている非正規就労であっても賃金格差が生じている。業務内容の違いがあっても、その業務内容の差以上に賃金格差が大きいというのが実情だ。労働時間に応じた公正な賃金とはとても言い難い。こうした賃金格差にとどまらず処遇格差も大きい。企業内の福利厚生や社会保険、健康保険についても非正規の就労者には適用していない企業が多く、まったく不公正である。

すでに欧州連合（EU）諸国では、パートタイム就労者が不利益になるような処遇を禁止しており、時間比例の原則による均等待遇が講じられている。日本の現行の社会保険は社会保険で運営されているので、保険料を拠出しな

かった者を基本的に保障対象から排除・外している。社会保険は無条件の「弱者救済」制度ではなく、いびつな「排除原理」が働く制度なのである。広がる貧富の格差からみて最も深刻な問題は、最低限度の生活を保障し貧困を解消するはずの仕組みである社会保障システム自体が、たんに「機能不全」であるというだけにとどまっているのではなく、社会的権利、公的サービスにアクセスする権利を奪われ貧困に苦しみ生存を脅かされている人々——社会的排除を被っている人々——を増やす装置として機能しているということだ。新自由主義的な福祉削減政策の下でNPOをその補完役（パートナー）とした「自立支援策」（自助努力・自己責任の強調）が推し進められたことで、この国の社会保障—福祉を巡る論争は、思想的空白状態にあるといっても過言ではない。

貧困・社会的排除 と闘う社会運動を

労働市場から「排除」された失業者や「半失業—半就労」状態にあるパート、派遣、契約、日雇などの不安定で低賃金の非正規就労の増大は、賃金ばかりではなく年金、医療、福利厚生、公的サービスなど社会保障面での格差、言い換えると社会的権利からの排除、社会的排除によって「生存権（生きる権利）」を脅かされた「新たな貧困者」を生み出しているのである。「格差」が社会的な関心を集めるようになり政治テーマにもなったのは、それだけ「貧困」問題が深刻になっていることの現れでもある。背景には、かつては格差是正の役割を担ってきた富の再分配、税制や社会保障のシステムを最小限にとどめる社会政策（その新自由主義的な転換）がある。

いわゆる「ワーキング・プア」がその代名詞にもなった「新たな貧困者」の増大が社会問題化したのも、底辺労働力として日雇や派遣など日々雇用関係を結び直す、つまり日々労働市場から排除される失業と就労を繰り返す「半失業—半就労」の不安定な働き方を強いられる非正規の「下層労働者」が膨大に生み出されたからである。低賃金で働く彼女らには医療・年金・雇用保険もほとんどなく社会的排除にさらされながら困窮生活を強いられ、その中に

は安定した居住の場を失い「ホームレス」状態に陥った人も増えている。

こうした貧困・社会的排除に抗し権利のために闘う社会運動もいまだ少数派ではあるが生み出されてきた。これまで貧困問題に冷淡だった労働運動の中からも「ワーキング・プア」の増大が社会問題化されるに至って、社会運動との連携を模索する動きが出てきた。それでも非正規の下層労働者の深刻な現状に無関心で「雇用の安全弁」としかみなしてこなかった労働組合——その多くが体制の受益者「正社員クラブ」とやゆされてきた体制内化した連合——とのギャップはいまだに大きい。貧困・社会的排除に抗し権利のために闘う社会運動との連携を通して（アメリカでは社会運動ユニオニズムと言われているように）、旧い殻を破らなければ、労働組合それ自体の存在意義を失いかねないということに気付いているのは極少数だ。

ところが不安定で非正規の下層労働者の深刻な困窮生活——年収200万円以下の労働者が1千万人を超えた現状——、「ワーキング・プア」（働く貧困者）や「ホームレス」の存在に光が当てられ、貧困や社会的排除の問題が、社会の底辺に周縁化（マージナル化）された少数者（マイノリティー）のみに関わる問題ではなく、多くの労働者が直面している（あるいは直面しかねない）社会的不公正・不平等を象徴する関心事となった。

そして社会的排除との闘いが、「新しい社会運動」の主要なテーマとして認識された欧州で、キーワードとなったのが「不安定（プレカリティ）」と「新しい貧困」であった。90年代において「新しい貧困者」や失業者、移民、ホームレスへの連帯に力点を置いた社会運動が広がり、社会に大きなインパクトを与えた。そのことによって「社会的排除」という言葉は、社会問題を語る際の、また社会運動を担う上での、決定的なキーワードになったのである。またグローバリズム・新自由主義的な労働（雇用）政策に対する闘いの中で「プレカリティ（不安定）」と「プロレタリアート（貧民）」とを合わせて「プレカリアート」という造語も生み出されたのである。

問われる労働組合 の存在意義

日本の企業別労働組合の多くは、正社員（正規労働者）を中心にした全体の2割にも満たない組合員のためだけに存在していると言える。それは「世界の（労働組合運動の）非常識」に近い。国際的には「同一労働同一賃金」を目指して、企業や産業の枠を越えて同じ職場や同じ地域で働く「全ての労働者のために闘う」のが労働組合の常識だ。実際、組織率は1ケタ台で日本より低くてもフランスでは、労働組合が時には山猫ストを展開して闘いで得た成果は組合員だけではなく同じ労働に従事する全ての労働者に適用される。そうした闘う労働組合活動家を支えている社会的政治的ベースがある。

グローバリズムの進展によって労働市場や労働（雇用）条件も国際化、多様化している。グローバリズムの特徴の一つである「労働力のグローバル化」は、中国やインド、旧東欧圏の世界経済への統合・参入によって、過去10年間で世界の労働市場に約20億人の新たな労働力が供給され、労働者の実質賃金（労働分配率）を押し下げた要因の一つであると指摘されている。

こうしたグローバリズム時代の労働者の有り様（その変容）に対応できない従来の日本的企業別労働組合では、すでに組合員の生活を守ることをささ難しくなっている。企業に守られ企業を守ってきた（資本の受益者となった）労働者には、そうした恩恵を被ることなく貧困に苦しんでいる人々たちと同じ労働者としてなかなか理解できない。食べていけないほど貧しい人がいるのに、豊かな者は貧しい人たちのことを何も知らないし、知ろうともしない。貧乏人は金持ちのすべてを知っているのに。労働組合が貧しい「持たざる者」の味方になってほしいという期待を裏切り、自分たち組合員だけの狭い既得権益を守ることに終始するなら、労働組合の存在意義はない。また、貧困の背後にある社会的排除への着目が弱いまま、賃上げ（すなわち所得）のみで生活破壊が解決できるという思い込み、経済主義が、社会運動との連携を軽視したり、労働組合自身を「社会運動の支柱」へと脱皮させ

ることを妨げてきた要因でもあったことを自覚する必要がある。こうした経済主義に呪縛された労働組合では、失敗から学び自己変革を決断するまでには長い時間がかかり容易ではない。だが労働組合自身が、はっきりと旧い殻から訣別し、労働組合の存在理由・役割を再定義して、社会運動的な労働運動、すなわち「社会運動ユニオニズム」へ転換・変革しない限り、労働者の未来への希望の担い手にはなりえないであろう。「労働運動の再生」を旧い殻の中に閉じ込めようとするなら衰退の危機に陥るのは避けられない。労働運動は、不安定な非正規労働者や失業者、貧困者との連帯へと力点を移し、「社会運動の支柱」へと自ら変わる必要がある。実際にアメリカの左派労働運動は、組合の狭い経済的利害から、新しい草の根の社会運動の構築へと路線転換を推し進めている。そして、有色人種や女性、移民などこれまで労働組合それ自体が排除してきたマイノリティーとの連帯を重視し、貧困や社会的不公正、経済的不平等と対決することによって、労働運動を再生させようという新しい組織戦略を提起している。

昨年、日本の連合は、メーデーで「STOP! THE格差社会」を掲げ、定期大会でパートなど非正規労働者への支援に重点を置く運動方針を打ち出した。これまで自動車や電機産業など大企業の労組や自治労、日教組などの公務員労組が多数を占める連合は、正規労働者中心の体制内労組のナショナルセンターとして位置してきた。だが非正規労働者の増大や貧困が深刻化している状況の中で、既得権にしがみついていた連合もやっとならざるを得ない不安定な非正規労働者の問題に向き合わざるをえなくなったと言える。ある連合幹部は「自分たちの問題にしか取り組まない労組は、社会的信用を失い、そのツケは自分たちに回ってくる」と危機感を率直に語っている。（07年9・8付毎日）

低賃金で不安定な非正規労働者と様々な壁を越えて連帯することができなければ、労働者は相互に分断され「使い捨て」を許すことになる。法を生かし権利を実現できるかどうかは、労働者自身の立ち上がり、怒りを組織して闘えるかどうかにかかっている。まさに労働組合は何のために存在し闘うのか、その存在意義そのものが今ほど問われている時はないのだ。

生存権一居住権を要に共同行動の地平を 全都野宿者メーデーの成功へ!

「全ての人に居住権を!」「路上からアパートへ!」を合言葉に始まった施設拒否・生活保護集団申請の取り組みは、昨年12月の墨田区役所前集団野営(キャンプアウト)行動と、おりしも来日したNO-VOXフランスのアニー・プールさんの熱きエール=越境する連帯行動のなかで、第1弾が勝ち取られ(前号参照)、越年・越冬期の集中した共同炊事一寄り合いの積み上げを通して、第2弾は越年明けの1月4日、墨田・台東で18人が即日ドヤ待機一保護決定という成果を勝ち取った。

一方のフランスでは、10月以来のパリ銀行通りでの374家族の路上占拠闘争は、7度にわたる軍・警察の排除・弾圧に屈することなく継続して闘い抜かれ(アニーさんもその先頭で闘う)、12月14日には、住宅問題相が「08年中に全家族に公営住宅を提供する」ことを確約する画期的な勝利を得た。

東京では、2月に入って生保集団申請行動は、山谷圏(墨田、台東)に止まらず、渋谷から三多摩まで、西部圏から区外へと拡がり始めた。年明けに起きた「さくらハウス寮長刺殺」事件では、生活保護=施設の集団生活(第二種の民間施設)の問題が露わになったが、こうした第二種施設が当然という地域でも、生保=アパートの

要求は困難ながら至極当然の権利として据えられるべきだ。

当事者の権利条項が一切ない「ホームレス特措法」によって一挙に拡大した第二種宿泊所(NPOが運営主体)の多くは、都の公園適正化と3千円アパート事業の開始のなかで、生保を食い物にしているのが現状だ(生保から部屋代や食費などが引かれ、本人はわずかの金しかもらえない)。さらにこの二種施設は、「さくらハウス」事件でも明らかになったように、生活保護法で規定されている「不服申請」すら実施されていないのだ。

山谷圏の生保集団申請第3波は2月19日、墨田と台東で21人がドヤ保護決定。成果は、保護の数だけではない、すでにアパートに移った仲間が、新たに申請する仲間のためにともに申請行動に立ち上がり、一緒にアパートを探すということが当たり前になりつつあるということだ。このベースになっているのが、共同炊事一寄り合いの蓄積をふまえた共同行動が、恩恵ではなく権利を勝ち取るための行動として位置づいていることだ。寄り合いにおける全体での話し合い、提起と合意形成のプロセスはまた、新自由主義政策下のラテンアメリカの貧困者の運動とコミュニティ形成の中で育ま

れたスタイルであり、「持たざる者」の団結形成に不可欠のあり方といえるだろう。

反グローバリズム運動後進国の日本で「持たざる者」が、WSF(世界社会フォーラム)のスローガン「もう一つの世界は可能だ」をストレートに受け入れられないのは何故か。それは、強いられた現状から当事者同士の共同作業を回路としながら「もう一つのめしの食い方、住み方、働き方」と、「今ここでのもう一つの世界」(NO-VOX)を形成することこそが問われているのであり、何よりもそのためには「抵抗と連帯」が不可避であり、抵抗と連帯を通してこそ、世界=現状は変えられる。これが「持たざる者」にとつての希望のスローガンだ。

一連の生保集団申請とともにこの間の労働相談とりわけ飯場層からの訴えから見えてくるのは、新たな貧困に縛り付ける装置=労働宿舍の変容だ。千葉県など東京周辺では、飯場=労働宿舍と先の二種施設の兼業業者が増えていることに注目する必要がある。生保集団申請と労働争議は一体のものであり、「抵抗と連帯」を現実化させるものだ。越冬期から春期の闘いの前進へ。4・30(予定)全都野宿労働者メーデーの成功へ!

(荒木 剛)



1・14日雇全協集会・デモ 逮捕一起訴の弾圧を弾劾

1月14日、佐藤満夫さん虐殺23ヵ年弾劾・追悼 山岡強一さん虐殺22ヵ年弾劾・追悼 日雇全協反失業総決起集会が、山谷・玉姫公園で勝ち取られた。

集会には山谷、渋谷、寿、笹島、釜ヶ崎など全国各地で越年・越冬闘争を闘い抜いた日雇・野宿の仲間たちや支援者約300名(例年を上回る結果!)が集まり、寒さを吹き飛ばす熱気がみなぎる中で開催された。

集会後の恒例の山谷デモでは、約150名もの機動隊と50名近い私服公安が弾圧態勢で規制する状況の中、デモ後半の商店街で労働者3名が暴行の上、拘束されるという弾圧に怒りの声が上がった。しかし公務執行妨害で逮捕された1名のほかは2時間で釈放と警察側の失態(誤認逮捕)が明らかになっ

た。一方、公妨で逮捕の労働者は1月25日、まったく不当にも起訴された(3月6日の公判では検察が罰金30万円を求刑。3月19日判決)。デモ行進中の公妨逮捕で起訴はきわめて異例である。2006年に続く日雇全協集会・デモに対する警察・検察権力の弾圧に怒りをもって弾劾する。

今回の弾圧で特徴的なことは、7月の洞爺湖G8サミットに向けての構えと事前弾圧として現場における規制もエスカレートしていることだ。警察の後押しで行われた渋谷駅の野宿者排除(反撃の闘いで取り戻す)もサミット名目であった。7月に向けて激化するであろう弾圧・排除策動を許さず、テロや「反グローバリズム運動の脅威」を煽るサミット厳戒体制と排外主義煽動を打ち破れ!

沖縄

米兵の相次ぐ性暴力事件許すな 今こそ安保も基地もNO!を

沖縄・米海兵隊員による少女への性暴力事件(2月10日)に抗議して、3月23日には、北谷町で「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会」が、超党派(自民・公明は不参加)で行われる。今回の性暴力事件は氷山の一角である。沖縄に広がる怒りは基地と軍隊がある限り決して収まらない。95年におきた、やはり海兵隊員による少女への性暴力事件が8万人の県民大会(10・21)から日米安保の根幹を揺るがす闘いになったことを忘れてはならない。

日本政府首脳は、「あってはならないこと」と遺憾の意を表明し、仲井間知事は、米軍に「綱紀粛正」を要請し、駐日米大使や在日米軍司令官は「謝罪」して、必死に沈黙化に努めているが、「結局、日本政府がやろうとしていることは、戦後63年にもわたって沖縄に米軍基地を集中させている異常さには手を付けず、辺野古や高江の基地建設に影響が出ないように『素早い初期対応』を行い、小手先でごまかそうというものでしかない」(作家・目取真俊「沖縄タイムス」2月29日「広がる怒り-米兵暴行事件」①より)。

「(米兵の)暴行事件は、決して

て例外的な突発事件でもなければ、『綱紀粛正』の『たるみ』からくる、一回性の犯罪などではまったくない。これらの性暴力は、沖縄戦そして米軍占領を経て日米安保条約下にある日米軍事同盟において発動され続けてきた、国家軍隊の、持続的に組織化されてきた構造的暴力システムの反復のなかにある」(琉球大学教員・新城郁夫「沖縄タイムス」3月4日「広がる怒り-米兵暴行事件」③より)

こうしたなかで、「基地負担軽減」という見え透いたうそで、普天間飛行場の「移設」が辺野古への巨大基地建設にすり替えられ、さらに北部の高江には、欠陥機オスプレイの訓練のための新たなヘリ基地が建設されようとしている。

この間、「普天間移設協議会」は、防衛省による辺野古新基地建設に関わるアセスメント(環境影響調査)方法書の追加資料提出を評価して、早ければ3月中にもアセスメント調査の認可に応じる見通しだという。これに対して、ジュゴン環境アセス監視団の真喜志好一さんは「住民の意見はこれから出てくるはずなのに、何も言えなくなった」と、アセスメント

の民主性をないがしろにしたやり方を厳しく批判した。

この3・23から5・15へ、沖縄の闘いは、日米安保と米軍基地の存在そのものを許さない反戦・反基地のうねりをつくりだそうとしている。この沖縄の怒りに連帯し、米軍再編による基地の強化・再編(岩国、座間、横須賀)に抗する各地の闘いを結び、連続した闘いに立ち上がろう。ミサイル防衛という米軍の戦略を支える海上自衛隊イージス艦による漁船追突・沈没を怒りをもって弾劾し、地上からのミサイル防衛=PAC3の首都圏配備と展開訓練を許すな!

4・6基地をけとばせ!ストップ!米軍再編 防衛省「人間の鎖」行動(午後2時半~3時半・防衛省前)、基地強化を許さない交流集会(午後6時~・文京区民センター。呼びかけ・沖縄平和市民連絡会、ヘリ基地反対協議会、辺野古への基地建設を許さない実行委員会)に結集を。

4・26沖縄連帯・反戦行動(午後1時半~、渋谷勤労福祉会館。講演・西山太吉さん、主催・反戦闘争実)から5・15沖縄へ。沖縄の怒りと結び今春の闘いに決起しよう!

三里塚

市東さんの農地を守れ! 3・30全国集会へ

3・30三里塚全国闘争に向けて、反対同盟より発せられた招請状を抜粋して掲載する。市東さんの農地を守り抜き、暫定滑走路の北延伸を阻む闘いに勝利しよう。

「全国の労働者・農民、闘う仲間の皆さん。反対同盟は政府権力に対して新たな闘いを挑む決意を固めています。グローバリズムと民営化、改憲と戦争への攻撃と断固闘い、市東さんの農地強奪に対して敢然と決戦を宣言するとともに、3・30全国総決起集会に、闘う仲間が総結集するよう声を大にして訴えます」「閣議決定から42年、成田空港はいまだ未完・欠陥空港です。しかも暫定滑走路は延伸してもなお短く、他に例を見ない複雑かつ長距離誘導路は経費削減にしのぎを削る航空資本に負担を強いるばかりか、事故の危険を増幅させます。09年羽田国際化にともない、成田空港の陥落が現に進行しています。そして航空・農業自由化のアジア・ゲートウェイ構想の前に、三里塚は真っ向から立ちあがっています」「市東さんに向けられた『農地法による農地取り上げ』は、憲法とともに戦後民主主義の柱である農地法解体であり改憲攻撃の先取りです。さ

らに『東峰の森』伐採と東峰地区を東西に分断する新誘導路建設、現闘本部撤去攻撃と一坪強奪攻撃、どれひとつとってもこれまでの延長では語れない国家犯罪に政府は踏み込んでいます」「資本の生き残りをかけたFTA(自由貿易協定)とEPA(経済連携協定)で、全国の農民は絞め殺されるに等しい状態に置かれています」「農民が切り捨てられる一方で、労働者は低賃金労働を強いられ職を奪われています」「戦争と改憲反対!労働者・農民は共同してFTAに反対しよう。市東さんの農地を自力で守り抜き北延伸を阻止しよう。3・30に全国から総結集するよう訴えます」

反対同盟の檄にこたえて、3・30三里塚現地に駆けつけよう!

<集会名称>

暫定滑走路北延伸阻止 市東さんの農地を守ろう 憲法改悪絶対反対 成田を軍事基地にするな

3・30全国総決起集会

3月30日(日曜) 正午
会場・天神峰 反対同盟員所有地主催・三里塚芝山連合空港反対同盟